

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年(当初設定日:2014年6月6日 償還日:2028年6月5日)
主要投資対象	「しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン

決算日

(第5期:2019年6月5日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん J P X 日経 4 0 0 オープン」は2019年6月5日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんJ P X日経400オープン	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第5期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	7
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんJ P X日経400マザーファンド	8

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	期中騰落率	ポイント	期中騰落率			
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	円	%	ポイント	%	%	%	百万円 1,003
1期(2015年6月5日)	13,283	180	34.6	15,049.51	33.9	96.0	3.6	1,850
2期(2016年6月6日)	10,724	0	△19.3	12,005.62	△20.2	94.4	5.3	3,255
3期(2017年6月5日)	12,780	230	21.3	14,358.44	19.6	94.6	2.5	3,260
4期(2018年6月5日)	13,950	220	10.9	15,696.35	9.3	93.7	6.2	4,568
5期(2019年6月5日)	12,302	0	△11.8	13,608.16	△13.3	90.9	8.9	6,190

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万口当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注6) 当初設定時のJ P X日経インデックス400の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2018年6月5日	円 13,950	%	%	ポイント	%	%	%
6月末	13,627	△2.3	△2.4	15,312.40	△2.4	93.4	6.2
7月末	13,787	△1.2	△1.3	15,499.78	△1.3	95.2	4.6
8月末	13,641	△2.2	△2.3	15,332.17	△2.3	92.1	7.9
9月末	14,423	3.4	2.5	16,096.04	2.5	98.5	1.4
10月末	13,062	△6.4	△7.1	14,584.09	△7.1	90.9	9.1
11月末	13,208	△5.3	△6.1	14,746.58	△6.1	93.3	6.7
12月末	11,885	△14.8	△15.6	13,253.37	△15.6	94.3	5.5
2019年1月末	12,491	△10.5	△11.2	13,932.65	△11.2	93.0	7.0
2月末	12,791	△8.3	△9.1	14,270.65	△9.1	91.9	8.0
3月末	12,832	△8.0	△9.7	14,176.82	△9.7	93.1	6.8
4月末	13,018	△6.7	△8.3	14,390.83	△8.3	95.3	4.7
5月末	12,168	△12.8	△14.2	13,461.64	△14.2	91.3	8.6
(期末) 2019年6月5日	12,302	△11.8	△13.3	13,608.16	△13.3	90.9	8.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

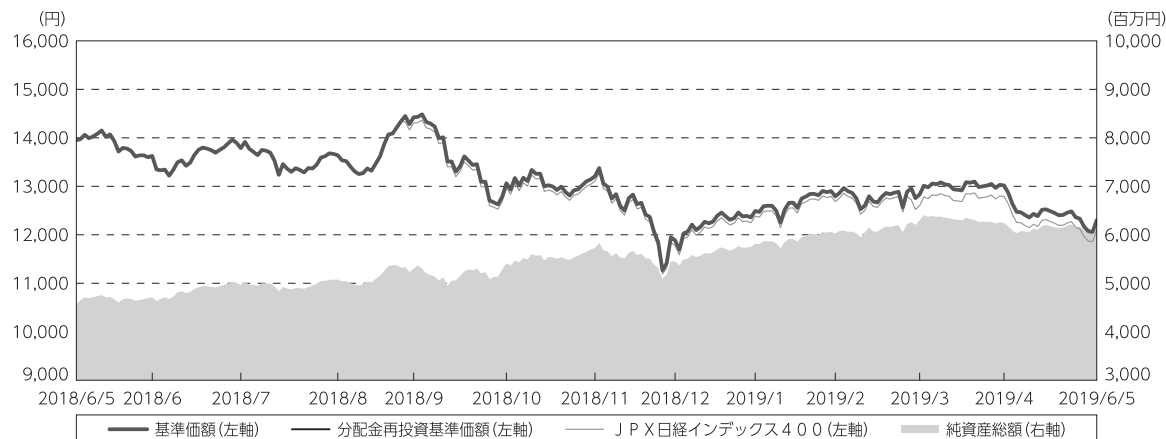
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「J P Xグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第5期の運用経過等（2018年6月6日～2019年6月5日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金再投資基準価額およびJ P X日経インデックス400は、期首(2018年6月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注3) ベンチマークは、J P X日経インデックス400です。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経インデックス400(以下、「J P X日経400」という。)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国を中心に世界的な景気拡大基調が続いたこと。
- ・2019年の年明けに米国で金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中などで貿易摩擦が激化したこと。
- ・2018年の9月および12月の米国の金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

＜投資環境＞

(2018年6月～9月)

当期のJ P X日経4 0 0は、15,696.35ポイント（2018年6月5日現在）の水準から始まりました。

6月は、トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に追加関税を課すと発表し、これに対抗して、中国も報復関税を打ち出すなど米中貿易摩擦への警戒感が再燃したことから、国内株は軟調な展開となりました。7月は、米国が中国に対し、2,000億ドルの追加関税案を公表しましたが、市場は織り込み済みで、悪材料出尽くしから反発したものの、上値の重い展開が続きました。8月は、米中貿易摩擦への警戒感が広がったほか、トルコリラの急落を受け、世界的な株安の流れとなりました。ただし、中旬以降は、トルコリラの下落が一服したことや米中貿易交渉が再開するとの期待から、貿易摩擦激化への懸念が和らぎ反発しました。9月は、米国とカナダの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉が難航したことなどから軟調となりましたが、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、国内株は堅調な展開となりました。

(2018年10月～12月)

10月は、2日にJ P X日経4 0 0は期中高値となる16,164.66ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、月末には下落しました。11月は、米中間選挙は大方の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。12月は、英国の欧州連合（EU）離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が、想定よりタカ派（金融緩和縮小に慎重ではない）との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日には、J P X日経4 0 0は、期中安値となる12,592.66ポイントまで下落しました。

(2019年1月～3月)

1月は、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速への懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、堅調な地合いが継続しました。3月は、経済協力開発機構（OECD）による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行（ECB）がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。その後も、FRBが年内の利上げ予想を2回からゼロ回に引き下げたことなどを受け、米ドル円が下落したことに加え、米中貿易協議への楽観が後退したことから、上値の重い展開が続きました。

(2019年4月～6月)

4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月には、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業の華為技術（ファーウェイ）との取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから売りに押される展開となりました。期末のJ P X日経4 0 0は、13,608.16ポイントで終了しました。

当期中のJ P X日経4 0 0は13.3%の下落となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

J P X日経400の動きに連動する投資成果を目指して、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券の組入れを行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売上のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

決算日時点の基準価額の騰落率は△11.8%となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である△13.3%を、1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、マザーファンドで保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準などを勘案して、見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第5期
	2018年6月6日～ 2019年6月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,062

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきんJ P X日経400マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、J P X日経400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

●しんきんJ P X日経400マザーファンド

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.324)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	86	0.658	
期中の平均基準価額は、13,077円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年6月6日～2019年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきんJ P X日経400マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	2,113,542	2,976,200	510,419	747,300

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年6月6日～2019年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,523,894千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,228,659千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月6日～2019年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年6月6日～2019年6月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年6月6日～2019年6月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年6月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド	千口 3,043,665	千口 4,646,788	千円 6,188,593

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんJ P X日経400マザーファンド	6,188,593	99.7
コール・ローン等、その他	21,504	0.3
投資信託財産総額	6,210,097	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,210,097,838
コール・ローン等	21,504,793
しんきんJ P X日経400マザーファンド(評価額)	6,188,593,045
(B) 負債	19,810,140
未払解約金	611,283
未払信託報酬	19,198,492
未払利息	59
その他未払費用	306
(C) 純資産総額(A-B)	6,190,287,698
元本	5,032,072,996
次期繰越損益金	1,158,214,702
(D) 受益権総口数	5,032,072,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,302円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,275,122,986円、期中追加設定元本額は2,705,038,413円、期中一部解約元本額は948,088,403円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2302円です。

○損益の状況 (2018年6月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,857
支払利息	△ 9,857
(B) 有価証券売買損益	△ 584,410,119
売買益	46,937,355
売買損	△ 631,347,474
(C) 信託報酬等	△ 35,730,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 620,150,583
(E) 前期繰越損益金	271,886,682
(F) 追加信託差損益金	1,506,478,603
(配当等相当額)	(1,670,800,644)
(売買損益相当額)	(△ 164,322,041)
(G) 計(D+E+F)	1,158,214,702
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,158,214,702
追加信託差損益金	1,506,478,603
(配当等相当額)	(1,678,374,598)
(売買損益相当額)	(△ 171,895,995)
分配準備積立金	365,809,119
繰越損益金	△ 714,073,020

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(93,922,437円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,678,374,598円)および分配準備積立金(271,886,682円)より分配対象収益は2,044,183,717円(10,000口当たり4,062円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

運用報告書

親投資信託

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンド

第 5 期

(決算日：2019年6月5日)

しんきん J P X 日経 4 0 0 マザーファンドの第 5 期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所に上場している株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用の効率化および J P X 日経インデックス 4 0 0 への連動を図るため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨ならびに金利に係る先物取引およびオプション取引、および外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ④投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	騰落	率	騰落	率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2014年6月6日	10,000	—	11,237.89	—	—	—	1,000
1期(2015年6月5日)	13,552	35.5	15,049.51	33.9	96.1	3.6	1,848
2期(2016年6月6日)	11,013	△18.7	12,005.62	△20.2	94.4	5.3	3,254
3期(2017年6月5日)	13,447	22.1	14,358.44	19.6	94.7	2.5	3,257
4期(2018年6月5日)	15,005	11.6	15,696.35	9.3	93.7	6.2	4,567
5期(2019年6月5日)	13,318	△11.2	13,608.16	△13.3	90.9	8.9	6,188

(注1) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注3) 当初設定時のJ P X日経インデックス400の値は、前営業日終値を表示しています。(以下同じ。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J P X日経インデックス400※ (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2018年6月5日	15,005	—	15,696.35	—	93.7	6.2
6月末	14,664	△2.3	15,312.40	△2.4	93.4	6.2
7月末	14,845	△1.1	15,499.78	△1.3	95.2	4.6
8月末	14,695	△2.1	15,332.17	△2.3	92.1	7.9
9月末	15,546	3.6	16,096.04	2.5	98.5	1.4
10月末	14,087	△6.1	14,584.09	△7.1	90.9	9.1
11月末	14,252	△5.0	14,746.58	△6.1	93.3	6.7
12月末	12,831	△14.5	13,253.37	△15.6	94.3	5.5
2019年1月末	13,493	△10.1	13,932.65	△11.2	93.0	7.0
2月末	13,824	△7.9	14,270.65	△9.1	91.9	8.0
3月末	13,876	△7.5	14,176.82	△9.7	93.1	6.8
4月末	14,084	△6.1	14,390.83	△8.3	95.3	4.7
5月末	13,172	△12.2	13,461.64	△14.2	91.3	8.6
(期末)						
2019年6月5日	13,318	△11.2	13,608.16	△13.3	90.9	8.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「J P Xグループ」という。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J P Xグループ」および「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

○第5期の運用経過等（2018年6月6日～2019年6月5日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、J P X日経インデックス400（以下、「J P X日経400」という。）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国を中心に世界的な景気拡大基調が続いたこと。
- ・2019年の年明けに米国で金利の引上げ停止の見通しが強まり、世界的に株式などのリスク資産へ資金が回帰したこと。

＜下落要因＞

- ・トランプ政権による関税措置に伴い、米中などで貿易摩擦が激化したこと。
- ・2018年の9月および12月の米国の金利の引上げにより、世界的に株式などのリスク資産から資金が流出したこと。
- ・米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などから、米国および中国で景気減速懸念が強まったこと。

＜投資環境＞

(2018年6月～9月)

当期のJ P X日経400は、15,696.35ポイント（2018年6月5日現在）の水準から始まりました。

6月は、トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に追加関税を課すと発表し、これに対抗して、中国も報復関税を打ち出すなど米中貿易摩擦への警戒感が再燃したことから、国内株は軟調な展開となりました。7月は、米国が中国に対し、2,000億ドルの追加関税案を公表しましたが、市場は織り込み済みで、悪材料出尽くしから反発したものの、上値の重い展開が続きました。8月は、米中貿易摩擦への警戒感が広がったほか、トルコリラの急落を受け、世界的な株安の流れとなりました。ただし、中旬以降は、トルコリラの下落が一段落したことや米中貿易交渉が再開するとの期待から、貿易摩擦激化への懸念が和らぎ反発しました。9月は、米国とカナダの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉が難航したことなどから軟調となりましたが、月後半に日米の良好な経済指標が好感されたほか、米中貿易摩擦への過度な警戒感が後退する中、米ドル高円安の進行も加わり、国内株は堅調な展開となりました。

〈2018年10月～12月〉

10月は、2日にJ P X日経400は期中高値となる16,164.66ポイントまで上昇しました。その後は、再び米中貿易摩擦への警戒感が強まったほか、米国の長期金利が大きく上昇したことから、世界景気の先行き不透明感が強まり、月末には下落しました。11月は、米中間選挙は大方の予想どおり、上院は共和党が過半数を維持、下院は民主党が過半数を奪回し、重要イベントを無難に通過したことで一旦反発に転じました。12月は、英国の欧州連合(EU)離脱やイタリアの財政問題などへの懸念に加え、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)幹部の逮捕を受け、大きく値を下げました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)が、想定よりタカ派(金融緩和縮小に慎重ではない)との見方が広がったことなどから大幅下落となり、12月25日には、J P X日経400は、期中安値となる12,592.66ポイントまで下落しました。

〈2019年1月～3月〉

1月は、米国雇用統計の改善を受けて米国の景気減速への懸念が後退したこと、米中貿易協議進展への期待が広がったこと、また、FRBのパウエル議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどから投資家心理が改善し、内外の株式市場は回復基調になりました。2月は、米中通商協議の進展期待に加え、FRBが米国債などの保有資産の縮小を年内にも終了するとの観測が強まったことなどから、堅調な地合いが継続しました。3月は、経済協力開発機構(OECD)による世界経済の成長見通しの引下げに続き、欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏の成長見通しを大幅に引き下げたことを受け、世界経済の減速懸念が広がり、内外の株式市場は売りが優勢になりました。その後も、FRBが年内の利上げ予想を2回からゼロ回に引き下げたことなどを受け、米ドル円が下落したことに加え、米中貿易協議への楽観が後退したことから、上値の重い展開が続きました。

〈2019年4月～6月〉

4月は、米中貿易摩擦が早期に決着するとの期待感から、国内株は堅調な動きになりました。5月には、トランプ大統領が中国への追加関税を実施したことや、米国企業の華為技術(ファーウェイ)との取引を事実上禁止する措置を受けて、米中貿易摩擦の長期化観測や世界経済の減速懸念などから売りに押される展開となりました。期末のJ P X日経400は、13,608.16ポイントで終了しました。

当期中のJ P X日経400は13.3%の下落となりました。

〈当ファンドのポートフォリオ〉

J P X日経400に連動する投資成果を目指し、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入替えなどを、必要に応じて実施しました。また、株式組入比率はT O P I X先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

〈当ファンドのベンチマークとの差異〉

決算日時点の基準価額の騰落率は $\Delta 11.2\%$ となり、同期間のJ P X日経400の騰落率である $\Delta 13.3\%$ を、2.1%上回りました。ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

〈今後の運用方針〉

引き続き、J P X日経400に連動する投資成果を目指し、T O P I X先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保つように努めます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.008 (0.001) (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.010	
期中の平均基準価額は、14,114円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2018年6月6日～2019年6月5日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,251	2,790,158	312	733,735
		(△ 59)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類	買 建		売 建	
	新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	4,760	4,469	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年6月6日～2019年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,523,894千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,228,659千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月6日～2019年6月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	2.9	4.5	2,929
マルハニチロ	—	0.6	1,971
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	12.4	18	16,115
建設業 (2.9%)			
安藤・間	2	2.9	2,111
東急建設	1	1.3	1,015
コムシスホールディングス	0.9	1.5	3,990
大成建設	2.5	3.7	15,281
大林組	7.7	11.1	11,721
清水建設	7.8	11.3	10,475
長谷工コーポレーション	3	4.6	5,119
鹿島建設	11	8.7	13,276
西松建設	—	0.8	1,712
三井住友建設	1.8	2.7	1,665
前田建設工業	1.8	2.6	2,384

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
戸田建設	3	4.3	2,623
熊谷組	0.4	0.5	1,480
大東建託	0.9	1.3	18,583
NIPPO	0.6	1	2,200
前田道路	0.8	1.2	2,721
五洋建設	3	4.4	2,208
住友林業	1.6	2.6	3,307
大和ハウス工業	7.6	10.2	33,496
積水ハウス	8.3	11.3	19,803
協和エクシオ	0.9	1.4	3,633
九電工	0.5	0.7	2,177
食料品 (4.1%)			
森永製菓	—	0.8	3,996
江崎グリコ	0.6	1	5,060
カルビー	1	1.5	4,702
ヤクルト本社	1.3	2.5	16,050
明治ホールディングス	1.5	2.3	17,319

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第5期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ハム	1	1.4	6,223
アサヒグループホールディングス	4.8	6.9	33,506
キリンホールディングス	11	15	34,477
サントリー食品インターナショナル	1.8	2.2	9,944
キッコーマン	1.8	2.2	10,285
味の素	5.3	7.3	13,483
キュービー	1.3	1.8	4,415
ニチレイ	1.1	1.7	4,506
東洋水産	1.3	1.7	7,293
日清食品ホールディングス	1	1.4	9,226
日本たばこ産業	14.2	19.1	47,750
繊維製品 (0.4%)			
帝人	2	2.6	4,622
東レ	17.3	25	19,167
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	10	14.5	8,482
大王製紙	1	—	—
化学 (7.4%)			
クラレ	4	5.4	7,192
旭化成	14.9	23	25,564
昭和電工	—	2.1	6,510
住友化学	18	25.4	12,217
日産化学	1.4	2	9,400
東ソー	3.5	5	7,000
デンカ	0.9	1.3	4,160
信越化学工業	4	5.7	52,542
エア・ウォーター	2	2.6	4,404
大陽日酸	1.8	2.7	5,610
日本バーカライジング	1.2	1.8	2,280
三菱瓦斯化学	2	3.3	4,643
三井化学	2.2	2.9	7,267
J S R	2.4	3.2	5,155
三菱ケミカルホールディングス	16	21.6	15,759
ダイセル	3.2	4.8	4,646
積水化学工業	5	7.1	11,480
日本ゼオン	2	2.9	3,132
アイカ工業	0.7	1	3,685
宇部興産	1.2	1.6	3,476
日立化成	1.2	1.5	4,492

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキョーニシカワ	0.5	0.7	595
日本化薬	1.6	—	—
日油	0.9	1.2	4,842
花王	5.6	8	66,368
日本ペイントホールディングス	1.8	2.7	11,610
関西ペイント	2.5	3.6	7,542
D I C	0.9	1.5	4,092
資生堂	4.2	6.5	50,732
ライオン	3.2	4.6	9,761
コーセー	0.4	0.6	10,392
シーズ・ホールディングス	0.3	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	1.4	4,298
小林製薬	0.6	0.9	7,254
日東電工	1.7	2.3	11,454
ニフコ	0.8	1.3	3,677
ユニ・チャーム	4.8	7	22,729
医薬品 (6.4%)			
協和発酵キリン	2.9	3.9	7,835
武田薬品工業	8.4	28.8	105,033
アステラス製薬	23.4	30.4	46,101
大日本住友製薬	1.7	2.4	5,212
塩野義製薬	3.2	4.2	25,872
田辺三菱製薬	2.8	3.4	4,389
中外製薬	2.4	3.4	24,582
科研製薬	0.4	0.6	3,120
エーザイ	2.7	3.9	24,757
小野薬品工業	5.4	7.8	15,038
久光製薬	0.7	1	4,550
参天製薬	4.3	6.1	9,595
ツムラ	0.8	1	3,060
沢井製薬	0.5	0.7	4,081
第一三共	6.5	9.4	55,347
大塚ホールディングス	4.7	6.3	23,247
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	—	2.6	7,813
J X T Gホールディングス	—	55.4	28,497
コスモエネルギーホールディングス	—	1	2,240
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	1.3	1.9	3,667

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第5期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOYO TIRE	1.4	—	—
ブリヂストン	7.6	10.1	42,329
住友ゴム工業	2.2	3	3,693
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	2.3	3.3	11,995
住友大阪セメント	4	—	—
太平洋セメント	1.4	2.1	6,930
TOTO	1.8	2.5	10,150
日本碍子	2.8	4	6,016
日本特殊陶業	2	2.8	5,552
ニチアス	—	0.9	1,736
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	10.1	14.6	27,017
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.1	8.8	13,499
東京製鐵	1.2	1.7	1,468
日立金属	2.4	3.5	3,955
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	6.6	8.9	2,118
三菱マテリアル	1.5	2.2	6,417
住友金属鉱山	2.9	4.5	13,083
DOWAホールディングス	0.6	0.8	2,768
古河電気工業	—	0.9	2,727
住友電気工業	8.4	12.2	16,396
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	—	3.6	4,392
三和ホールディングス	2.2	3.4	3,753
リンナイ	0.4	0.6	4,284
東プレ	—	0.6	1,086
日本発條	2.2	3.2	2,723
機械 (5.1%)			
アマダホールディングス	3.5	4.9	5,791
オーエスジー	1	1.6	3,345
DMG森精機	1.2	2.1	3,011
ディスコ	0.3	0.4	6,304
ニューフレアテクノロジー	0.1	—	—
ナブテスコ	1.2	1.8	5,094
三井海洋開発	—	0.3	861
SMC	0.7	1	36,990
小松製作所	11	14.9	36,661

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	1.3	1.9	6,574
日立建機	1.1	1.3	3,399
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.3	0.6	2,280
クボタ	12.2	17.7	30,036
住原製作所	0.9	1.5	4,314
ダイキン工業	3.1	4.5	60,052
椿本チエイン	1	0.4	1,370
ダイフク	1.2	1.8	10,098
タダノ	1.1	1.6	1,728
平和	0.7	0.9	1,970
竹内製作所	0.4	0.6	1,102
T P R	0.3	0.4	758
ホシザキ	0.7	1	7,910
日本精工	4.7	6.8	6,201
ジェイテクト	2.4	3.2	3,910
THK	1.4	2.1	4,823
イーグル工業	0.3	—	—
マキタ	3	4	15,280
三菱重工業	3.8	5.5	26,268
電気機器 (14.5%)			
コニカミノルタ	5.3	7.2	7,020
ブラザー工業	2.8	4.3	8,148
ミネベアミツミ	4.2	6.1	10,180
日立製作所	55	14.8	56,077
三菱電機	22.8	33	46,282
富士電機	7	2.1	7,738
安川電機	2.6	3.8	12,559
日本電産	2.7	4	54,660
オムロン	2.4	3.5	18,865
日本電気	3	4.3	17,092
富士通	23	3.2	23,689
ルネサスエレクトロニクス	1.2	3.4	1,730
セイコーエプソン	3.4	4.1	6,666
アルバック	0.5	0.7	2,205
エレコム	0.2	0.3	1,065
パナソニック	26.1	37.7	33,040
富士通ゼネラル	0.7	1	1,561
ソニー	13.3	16.8	87,578
TDK	1.2	1.7	13,005

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第5期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプスアルパイン	2	3	5,487
クラリオン	1	—	—
ヒロセ電機	0.4	0.5	5,995
日本航空電子工業	1	—	—
横河電機	2.3	3.3	6,986
日本光電工業	1	1.5	4,650
堀場製作所	0.5	0.7	3,591
アドバンテスト	1.3	2.2	5,849
キーエンス	1.1	1.5	92,310
シスメックス	1.8	2.6	19,203
OBARA GROUP	0.1	0.2	722
スタンレー電気	1.7	2.3	5,883
カシオ計算機	1.8	2.9	3,680
ファナック	2.2	3.1	58,280
浜松ホトニクス	1.7	2.4	9,444
京セラ	3.7	5	34,330
村田製作所	2.4	10.4	48,131
小糸製作所	1.4	2	10,700
ミツバ	0.4	—	—
SCREENホールディングス	0.4	0.6	2,325
キャノン	12.3	17.7	54,710
リコー	6.9	—	—
東京エレクトロン	1.5	2.2	33,682
輸送用機器 (6.7%)			
トヨタ紡織	0.7	1.2	1,690
豊田自動織機	1.8	2.7	15,579
デンソー	5.1	7.3	31,806
川崎重工業	1.8	2.6	6,476
日産自動車	26.9	38.9	29,676
いすゞ自動車	6.6	10.4	13,306
トヨタ自動車	10.2	12.1	79,013
日野自動車	3.3	4.1	3,661
日信工業	0.5	—	—
NOK	1.2	1.8	2,593
アイシン精機	1.9	2.7	10,111
マツダ	7.2	10.3	11,546
本田技研工業	19.7	27.4	76,583
スズキ	4.5	6	31,086
SUBARU	7.1	10.2	26,438

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	3.2	4.7	9,075
豊田合成	0.8	1.1	2,180
シマノ	0.9	1.3	21,892
テイ・エス テック	0.5	0.8	2,253
精密機器 (2.3%)			
テルモ	3.5	9.3	28,737
島津製作所	2.7	4.2	11,503
オリンパス	3.4	19.6	25,734
HOYA	4.6	6.6	50,773
朝日インテック	1.1	1.9	10,564
セイコーホールディングス	0.4	—	—
その他製品 (2.1%)			
パナダイナムコホールディングス	2.4	3.4	17,612
パイロットコーポレーション	0.4	0.6	2,469
アシックス	2.3	3.1	3,816
ヤマハ	1.5	2	9,970
ビジョン	1.4	2	8,330
任天堂	—	1.9	73,663
電気・ガス業 (1.6%)			
中部電力	7	10.1	15,781
関西電力	9.3	13.4	17,681
東北電力	5.3	7.7	8,739
九州電力	—	6.8	7,391
電源開発	1.8	2.6	6,325
東京瓦斯	4.9	6.5	17,439
大阪瓦斯	4.4	6.4	12,556
東邦瓦斯	1.1	1.6	6,752
陸運業 (5.6%)			
東武鉄道	2.4	3.5	11,165
相鉄ホールディングス	1	1.5	4,507
東京急行電鉄	6.2	9	17,802
小田急電鉄	3.4	5.3	14,262
京王電鉄	1.3	1.8	12,726
京成電鉄	1.6	2.5	9,962
東日本旅客鉄道	4.1	5.9	61,212
西日本旅客鉄道	2.1	3	26,220
東海旅客鉄道	2	3	68,070
西武ホールディングス	2.9	4.1	7,626
西日本鉄道	0.8	—	—

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第5期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
近鉄グループホールディングス	2.2	3.1	16,306			
阪急阪神ホールディングス	2.9	4.2	16,800			
南海電気鉄道	1.4	—	—			
京阪ホールディングス	1.3	1.9	9,148			
名古屋鉄道	2.3	3.4	10,319			
日本通運	0.8	1.2	7,008			
ヤマトホールディングス	3.8	5.5	12,452			
山九	0.6	0.9	4,914			
日立物流	0.5	0.7	2,289			
空運業 (0.7%)						
日本航空	4	5.7	19,767			
ANAホールディングス	4.2	5.7	20,953			
情報・通信業 (8.3%)						
日鉄ソリューションズ	0.3	0.5	1,665			
T I S	—	1.1	6,028			
ネクソン	5	8.2	13,390			
コロブラ	0.6	1.1	858			
ティーガイア	0.2	0.3	571			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	6.1	7.8	2,597			
野村総合研究所	1.4	2.1	11,088			
オービック	0.7	1.1	14,080			
ヤフー	16.1	21.1	6,477			
トレンドマイクロ	1.1	1.7	8,287			
日本オラクル	0.4	0.7	5,425			
伊藤忠テクノソリューションズ	1	1.5	3,987			
大塚商会	1.3	1.7	7,063			
日本ユニシス	—	1	3,430			
日本テレビホールディングス	2.1	3	4,761			
日本電信電話	10.1	18	88,956			
KDD I	18.6	28.5	79,173			
光通信	0.3	0.4	8,532			
NTTドコモ	16.1	20.5	50,747			
GMOインターネット	0.8	1.2	2,088			
東宝	1.5	2.1	10,027			
エヌ・ティ・ティ・データ	7	8.6	11,223			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1	1.5	5,932			
カブコン	—	1.4	3,098			
S C S K	0.5	0.9	4,752			
コナミホールディングス	0.9	1.3	6,526			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ソフトバンクグループ	6.6	11	105,369			
卸売業 (5.0%)						
双日	13.3	17.9	6,247			
アルフレッサ ホールディングス	2.5	3.6	9,957			
神戸物産	0.1	0.5	2,470			
シップヘルスケアホールディングス	0.5	0.7	3,213			
第一興商	0.4	0.6	3,072			
メディカルホールディングス	2.3	3.5	8,337			
伊藤忠商事	16.5	22.7	43,141			
丸紅	18.5	32	22,176			
豊田通商	2.5	3.6	11,412			
兼松	1	1.3	1,600			
三井物産	19.1	26.7	46,057			
日立ハイテクノロジーズ	0.8	1	4,870			
住友商事	14.2	19.2	30,816			
三菱商事	15.8	22.8	66,302			
阪和興業	0.4	0.6	1,732			
岩谷産業	0.5	0.7	2,558			
東邦ホールディングス	0.7	1	2,495			
サンリオ	0.6	—	—			
P A L T A C	—	0.6	3,372			
日鉄物産	0.2	0.2	858			
ミスミグループ本社	2.6	4.1	10,803			
小売業 (4.2%)						
ローソン	0.6	0.8	4,088			
エービーシー・マート	0.4	0.5	3,370			
アダストリア	0.3	0.4	973			
セリア	0.5	0.9	2,396			
ビックカメラ	1.2	1.9	2,128			
M o n o t a R O	0.8	2.1	4,981			
J、フロント リテイリング	2.7	4.2	4,876			
マツモトキヨシホールディングス	0.9	1.3	4,205			
Z O Z O	2.2	3.5	6,317			
ウエルシアホールディングス	0.6	0.9	3,654			
クリエイトSDホールディングス	0.3	0.5	1,202			
すかいらーくホールディングス	—	3	5,781			
コスモス薬品	0.1	0.1	1,765			
セブン&アイ・ホールディングス	9.4	13.6	50,374			
ツルハホールディングス	0.5	0.7	6,209			

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第5期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クスリのアオキホールディングス	0.2	0.3	2,088
ノジマ	0.4	0.6	1,085
良品計画	0.3	0.5	9,565
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.5	1.9	12,559
ゼンショーホールディングス	—	1.5	3,375
ユナイテッドアローズ	0.3	0.4	1,428
スギホールディングス	0.5	0.7	3,454
ユニー・ファミリーマートホールディングス	0.7	3.6	9,216
日本瓦斯	0.4	0.5	1,352
しまむら	0.3	0.4	3,372
高島屋	4	—	—
丸井グループ	—	2.7	6,166
イオン	8.6	12.5	23,868
イズミ	0.4	0.7	3,209
ヤオコー	0.3	0.4	1,932
ケーズホールディングス	2	3.4	3,542
アインホールディングス	0.3	0.4	2,876
ニトリホールディングス	0.9	1.4	18,095
パローホールディングス	0.5	—	—
ファーストリテイリング	0.3	0.4	24,924
サンドラッグ	1	1.2	3,303
銀行業 (5.4%)			
めぶきフィナンシャルグループ	11.7	16.9	4,647
東京きらぼしフィナンシャルグループ	0.3	—	—
九州フィナンシャルグループ	4.9	7.1	3,138
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13.4	20.4	8,608
新生銀行	1.9	2.4	3,950
あおぞら銀行	1.3	1.8	4,782
三菱UFJフィナンシャル・グループ	73.8	148	74,962
りそなホールディングス	24.7	35.7	16,675
三井住友トラスト・ホールディングス	4.4	6.4	25,945
三井住友フィナンシャルグループ	13	20.5	77,900
千葉銀行	8	11.2	6,036
群馬銀行	4.6	—	—
静岡銀行	5.9	8.2	6,740
スルガ銀行	2.3	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	1.5	—	—
広島銀行	3.3	4.8	2,707
中国銀行	2.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン銀行	8.4	11	3,113
みずほフィナンシャルグループ	293.6	441.7	67,624
山口フィナンシャルグループ	3	—	—
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
F P G	0.7	1	869
S B Iホールディングス	2.5	3.9	9,535
ジャフコ	0.3	—	—
大和証券グループ本社	19	26.1	12,447
野村ホールディングス	38.7	57.2	20,020
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2.5	3.9	1,376
松井証券	1.1	1.6	1,641
カブドットコム証券	1.4	—	—
保険業 (2.9%)			
S O M P Oホールディングス	4.4	5.7	24,264
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.9	8.5	29,843
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.8	2.7	6,639
第一生命ホールディングス	12.7	18.4	29,817
東京海上ホールディングス	8.5	11.6	63,231
T & Dホールディングス	7	10.1	11,377
その他金融業 (1.2%)			
全国保証	0.6	0.9	3,717
芙蓉総合リース	0.3	0.4	2,144
興銀リース	0.4	—	—
東京センチュリー	0.5	0.7	3,181
イオンフィナンシャルサービス	1.6	2.1	3,649
オリエントコーポレーション	4.9	8.8	994
日立キャピタル	0.6	0.8	1,884
オリックス	15	21.7	33,602
三菱UFJリース	5.7	7.3	4,015
日本取引所グループ	6.5	8.8	14,845
不動産業 (2.9%)			
いちご	3.2	4.1	1,328
ヒューリック	4.7	6.8	5,854
野村不動産ホールディングス	1.5	2.2	5,002
プレサンスコーポレーション	0.3	0.5	707
オープンハウス	0.4	0.5	2,267
東急不動産ホールディングス	5.4	8.7	5,333
飯田グループホールディングス	1.9	2.7	4,722
パーク24	1.3	1.9	4,126

しんきんJ P X日経400マザーファンド ー第5期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	11.2	17.2	46,672
三菱地所	16.7	22.8	46,728
東京建物	2.5	3.6	4,168
住友不動産	5	7.3	29,959
レオパレス21	2.7	4	1,116
スターツコーポレーション	0.3	0.4	1,023
イオンモール	1.4	1.6	2,560
エヌ・ティ・ティ都市開発	1.4	—	—
サービス業 (4.8%)			
ミクシィ	0.6	0.9	2,024
日本M&Aセンター	1.5	2.3	5,892
パーソルホールディングス	2	3.1	7,433
総合警備保障	0.9	1.3	6,695
カカコム	1.6	2.4	5,236
ディップ	0.3	0.5	822
エムスリー	2.3	6.6	12,916
ディー・エヌ・エー	1.2	1.7	3,699
博報堂DYホールディングス	3	4.4	7,744
電通	—	3.8	14,193

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オリエンタルランド	2.6	3.7	48,710	
リゾートトラスト	0.9	1.3	2,191	
ユー・エス・エス	2.7	3.8	7,881	
サイバーエージェント	1.3	1.8	7,011	
楽天	11.2	14.7	16,405	
エン・ジャパン	—	0.5	1,952	
テクノプロ・ホールディングス	—	0.6	3,300	
リクルートホールディングス	—	22.6	77,427	
リログループ	1.2	1.7	4,914	
カナモト	0.3	0.5	1,250	
セコム	2.3	3.3	30,155	
メイテック	0.3	0.4	2,132	
イオンデイライト	0.3	0.4	1,284	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,896	2,776	5,626,342
	銘柄数<比率>	399	397	<90.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 549	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,626,342	90.7
コール・ローン等、その他	578,490	9.3
投資信託財産総額	6,204,832	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,204,499,590
コール・ローン等	484,972,678
株式(評価額)	5,626,342,290
未収配当金	49,355,622
差入委託証拠金	43,829,000
(B) 負債	15,766,017
未払金	15,759,800
未払利息	1,351
その他未払費用	4,866
(C) 純資産総額(A-B)	6,188,733,573
元本	4,646,788,591
次期繰越損益金	1,541,944,982
(D) 受益権総口数	4,646,788,591口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,318円

- (注1) 当親投資信託の期首元本額は3,043,665,234円、期中追加設定元本額は2,113,542,656円、期中一部解約元本額は510,419,299円です。
- (注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんJ P X日経400オープン4,646,788,591円です。
- (注3) 1口当たり純資産額は1,3318円です。

○損益の状況 (2018年6月6日～2019年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	129,662,901
受取配当金	129,809,074
その他収益金	119,734
支払利息	△ 265,907
(B) 有価証券売買損益	△ 711,568,043
売買益	147,008,124
売買損	△ 858,576,167
(C) 先物取引等取引損益	△ 25,295,180
取引益	66,105,880
取引損	△ 91,401,060
(D) 保管費用等	△ 98,279
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 607,298,601
(F) 前期繰越損益金	1,523,466,940
(G) 追加信託差損益金	862,657,344
(H) 解約差損益金	△ 236,880,701
(I) 計(E+F+G+H)	1,541,944,982
次期繰越損益金(I)	1,541,944,982

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。